

ASEAN諸国の農業団体とのネットワークを 通じた官民連携プロジェクトへの貢献

全国農業協同組合中央会（JA全中）
農政部農政課（国際担当） 兼 輸出・知財農業推進室
調査役 大田洋輔

ASEAN諸国における これまでの本会の取り組み

協力のためのアジア農業者グループ（AFGC）



設立：1999年10月

目的：アジア・モンスーン気候、零細錯圃、水田での水稻生産主体など様々な共通性を有するアジア農業者の立場から、WTO、EPA等における農産物貿易自由化や、食料・農業・農村を取り巻く諸課題に対応するため、対話・意思表示等の協力的な対応を行う。

インド協同組合中央会（インド）
インドネシア協同組合協議会（インドネシア）
JA全中（日本）
韓国農協中央会（韓国）
全国農業者連盟（マレーシア）
モンゴル農業協同組合連合会（モンゴル）
フィリピン自作農民連合会（フィリピン）
スリランカ自立農業者連盟（スリランカ）
中華民国農会（チャイニーズ・タイペイ）
タイ協同組合連合会（タイ）
ベトナム協同組合連合会（ベトナム）



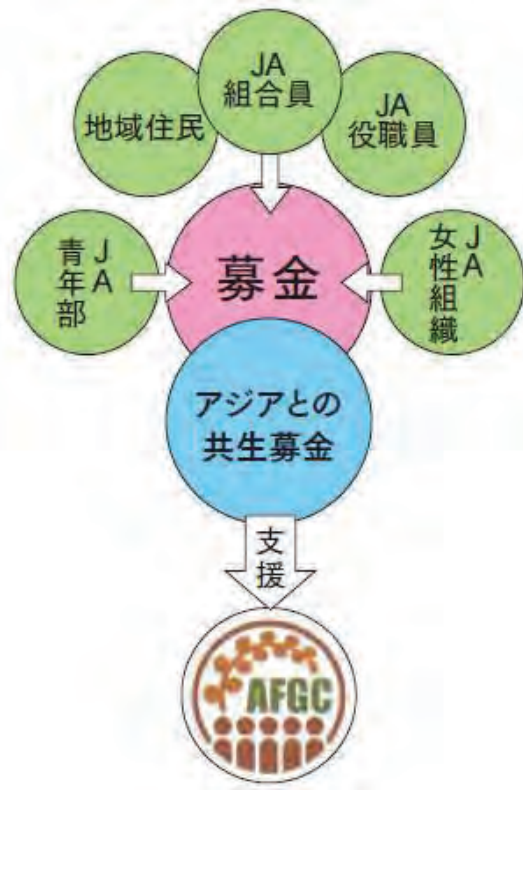
アジアの農業団体・
協同組合による独自の
取り組み

AFGC加盟国農業団体の概要（ASEAN諸国：一例）

団体名	会員数	組織	活動内容
タイ協同組合連盟 Cooperative League of Thailand	加盟農協数は約3,700で、農家組合員は約640万人。	農協、漁協、土地改良、信用協、生協、サービス協など、タイ国内における全ての協同組合を代表する全国組織。 全国段階は1,600団体で構成される15連盟、地方段階は33団体・3連盟、地域段階では1,271団体・81連盟が加盟する。	協同組合運動の推進、調査、協同組合指導者への研修、協同組合間の連携促進、国際活動。
ベトナム協同組合連盟 Vietnam Cooperative Alliance	加盟農協数は約13,000で、農家組合員は約1,300万人。	農業、小規模手工業産業、運輸、貿易、サービス、建設等の各分野における協同組合の代表組織。	会員の法的権利の代表と保護、協同組合および協同組合経済の発展の推進、会員への指導および支援サービス、政策立案。貿易促進など、国際関係強化を優先事項としている。
マレーシア全国農業者連盟 National Farmers Association	全州の農業者組織で構成され、279の農業団体を会員とし、農家組合員は約92万人。国内の農家の70%以上が会員。	農業団体を直接の会員とする。	農業者の社会的地位の向上、知識と技能の向上、生産性と農家所得の増大、会員の生活様式の向上、農村コミュニティの発展、肥料、農業機械などの購買、農産物の販売事業、輸出入、関連会社への投資など

AFGC団体が実施する小規模プロジェクトへの支援 (JAの組合員等によるアジアとの共生募金)

○JAグループでは、日アセアンEPAの農協間協力をより円滑に実施していく観点から、平成17年度～27年までの10年間、FAOテレフード募金への協力とともに、AFGCの農業団体が行う持続可能な農業振興や組織経営基盤の強化等のための小規模プロジェクトに対して、JAの組合員による募金を原資に直接支援を実施してきた。



農業者による農業者のための支援
アジアとの共生募金にご協力ください

JAグループは、アジアの農業団体が行う「家畜の飼育支援」や「農業・化学肥料に関する農業者の意識向上研修」、「農産物販売方法の改善」などの小規模プロジェクトを支援し、アジア地域の持続可能な農業振興や食料安全保障の達成に貢献しています。

地方のためのアジア農業者グループ (AFGC)
加盟団体が実施する小規模プロジェクトへの支援・活用
※協力のためのアジア農業者グループ：インド、インドネシア、日本、韓国、マレーシア、フィリピン、スリランカ、タイ、ベトナムのアジア地域の農業団体が加盟

**あなたのあと一押しが
アジア農業者の
大きな力に**

開発途上国に住む人々のうち、現在でも約9億人が満足な食料を得られず、慢性的な栄養不足の状態にあります。このうち6割の人々はアジア・太平洋地域に集中しており、その半分は農村地域に住む小規模農家です。栄養不良は、まず幼い子どもたちを襲い、個人や家庭、地域社会や国への重大な損失を招きます。彼らを救うためには、農業者の自立や農業者組織の発展に支援の手をさし出すことが必要です。

インド協同組合中央会
フィリピン自作農協連合会
ベトナム協同組合連盟
インドネシア農業者運動組織
スリランカ独立農業者ネットワーク

JAグループは、アジアの農業団体が行う「家畜の飼育支援」や「農業・化学肥料に関する農業者の意識向上研修」、「農産物販売方法の改善」などの小規模プロジェクトを支援し、アジア地域の持続可能な農業振興や食料安全保障の達成に貢献しています。

農業者による農業者のための支援
アジアとの共生募金にご協力ください

JAグループは、アジアの農業団体が行う「地産生産プロジェクト」や「バイオ肥料とバイオ農業技術の促進」、「能力向上のための研修事業」などの小規模プロジェクトを直接支援しています。また、FAOの行う「テレフード基金」も継続して協力し、アジア地域の持続可能な農業振興や食料安全保障の達成に貢献します。

AFGC: 協力のためのアジア農業者グループ
加盟団体が実施する小規模プロジェクトへの支援・活用
例：有機肥料生産プロジェクト、協同組合、家庭用等
※協力のためのアジア農業者グループ：インド、インドネシア、日本、韓国、マレーシア、フィリピン、スリランカ、タイ、ベトナムのアジア地域の農業団体が加盟

FAO (国連食糧農業機関) テレフード基金
FAOが実施する小規模プロジェクトへの支援・活用
例：農場の普及による栄養改善事業、ヤシ製油工場、家庭用肥料製造工場、女性によるコメ加工工場を通じた所得・栄養改善事業等

国	代表的な取り組み	
インド		・ 主に<u>条件不利地における農業者の所得向上および社会的地位向上に向けた取り組み</u>を実施。 ・ 特に、女性を対象としたマッシュルーム栽培プロジェクトは、<u>農村女性の経済的自立に大きく貢献</u>。
インドネシア		・ 化学肥料の過剰使用による土壌の肥沃度・生産性の低下に対応し、<u>畜産副産物等を活用した堆肥を生産</u>。 ・ 同時に、<u>副産物として発生するガスで農家のエネルギー需要を賄う取り組み</u>を実施。
マレーシア		・ <u>大学生等の若者を対象に、農業への関心を高めるとともに、就農を呼び掛けるイベントを開催</u>。 ・ 政府の「青年農業起業家開発プログラム」や、農業ビジネス、農業金融等についての情報提供を実施。
フィリピン		・ <u>バイオ肥料の生産によるコスト削減に取り組むとともに、その普及も含めた農業者の組織化や教育を実施</u>。 ・ また、<u>バイオ肥料を用いた農産物の生産・販売の支援</u>を行うとともに、<u>品目の多様化による所得向上</u>を図った。
スリランカ		・ 小規模農業者の所得および知識・技術の向上に向け、コスト削減に繋がる<u>堆肥の生産方法の指導</u>、<u>低廉な価格での農機の貸与</u>、<u>研修施設の建設</u>、<u>小規模ココナッツオイル工場の建設</u>、<u>化学肥料や農薬に関する意識向上研修等</u>を実施。
タイ		・ 農業者の所得向上、農村のエネルギー安全保障の確立、農村地域の発展、気候変動や洪水などの天災への対応を目的に、それぞれ、<u>ジャトロファの栽培・加工</u>、<u>農協による地域特産品の振興</u>、<u>水源地への植林運動を展開</u>。
ベトナム		・ 農業生産力や農業者所得の向上、付加価値の高い農産物の生産、農協組織の機能強化等を目的に、<u>多様な研修プログラムと実践的な指導</u>を展開。 ・ <u>学習書籍の発行・配布や、農協への事務機器の供与</u>も実施。

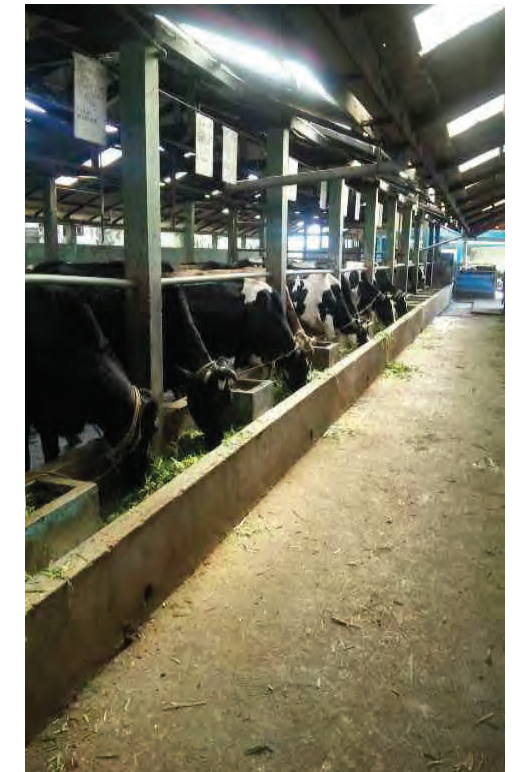
タイ協同組合連盟の小規模プロジェクト

実施年度	タイ
H21	協同組合によるバイオ燃料生産
H22	農業協同組合のビジネスネットワークの拡大・促進（第1期）
H23	農業協同組合のビジネスネットワークの拡大・促進（第2期）
H24	（応募なし）
H25	水資源保全のための植林運動（第1期）
H26	水資源保全のための植林運動（第2期）



インドネシア農政運動組織の小規模プロジェクト

実施年度	インドネシア
H21	土壌の生産性向上およびバイオマスエネルギーの生産 (第1期)
H22	土壌の生産性向上およびバイオマスエネルギーの生産 (第2期)
H23	(応募無し)
H24	バイオ燃料生産のための試験的事業
H25	堆肥・バイオガス生産技術普及のための世話役・相談役の養成
H26	(応募無し)



スリランカ自立農業者連盟の小規模プロジェクト

実施年度	スリランカ
H21	堆肥生産プロジェクト
H22	農業者への耕作・輸送機械の供与
H23	地域訓練センターの設立
H24	牛乳増産のための取り組み
H25	ココナッツの付加価値創造を目的とした小規模ココナッツオイル工場の建設
H26	農薬、化学肥料に関する農業者の意識向上プログラム



アジア農業協同組合振興機関（IDACA）での研修等を通じた開発途上国の人材育成・農業振興支援

1963年に設立されたJAグループの国際協力活動を担うIDACAは、人材育成を通じた開発途上国の協同組合振興を中心に、これまで受け入れた研修員は世界130カ国6,500名を超える。

→アジアを中心とした
農業省等の政府・農業
団体の幹部候補生が研
修に参加。

2011～2020年度の受入実績



ASEANとの協力事業（capacity building project）

※農林水産省事業

アセアンの開発途上国等の農業生産性向上を図るため、農水省が資金を拠出して実施する事業。途上国における栄養不足人口の削減や格差是正に貢献。

事業は、ASEAN事務局やICAを通じて実施され、JA全中・IDACAは、事業開始当初から関与（工芸品の展示、短期派遣専門家、IDACA訪日研修など）。

日アセアン・パートナーシップ事業
(2006～2010)

日アセアン・キャパシティビルディング事業
(2011～)



展示センターの様子



カンボジアにて農機の整備を指導



タイにて果物加工を指導

(参考①) 世界農業者機構 (WFO) を通じた国際的なロビイング・協力活動

構成：会員数73団体（世界60カ国程度）

欧米、アジア、アフリカ等の主要農業団体

目的：世界の農業者の利益となる政策提案づくり
や生産者の経営や生活、農村社会の改善をはかるため、2011年3月にローマに設立。



【取組み例：アジアでの気候変動対策の優良事例発表セミナー】

世界各国の農業団体による気候変動対策の優良事例を収集



(参考②) 自主性を重視する A P E C 食料安全保障官民対話

食料安全保障に関する
政策パートナーシップ
(PPFS)

APEC諸国・地域の政府の
食料安全保障政策に民間
の声を反映させることを
目的として、2011年に創
設された会議体で官・
民・学・国際機関・NGO
等の代表者から構成。



アジア・モンスーン作業部会での提案内容

ASEAN諸国の農業団体等とのネットワークを活かしたプロジェクト（イメージ）

